

## 第6章 目標達成に向けた施策

### 6-1 施策の考え方

二酸化炭素排出量削減目標実現に向けた施策について、以下の考え方に基づき、それぞれのステップ(基本方針)ごとに具体的な取り組みを示します。

市が旗振り役となり、率先して施策を推進するとともに、住民、事業者と協働し、一丸となって脱炭素化を進めます。

まずは減らす！

#### STEP 1 省エネルギー化

まずは、カーボンニュートラルとは何か、二酸化炭素排出量がどの程度かを知ろう！  
使用しているエネルギー量を正しく知ることで、削減方法が見えてきます。

脱炭素に向けて、温室効果ガスを減らす、すなわちエネルギーの消費量を減らす**省エネルギーを徹底。**

○取組例

節電・節水等の省エネ行動、住宅・建築物の省エネ（ZEH、ZEB）化、省エネ機器の導入、コンパクトシティ化 等

創る！

#### STEP 2 再生可能エネルギーの導入

省エネ対策をしてもなお必要となるエネルギーについては**再生可能エネルギー**により賄う。

○取組例

太陽光発電設備・蓄電池の導入、再生可能エネルギー由来電力の導入 等

その他手段も！

#### STEP 3 総合的な地球温暖化対策

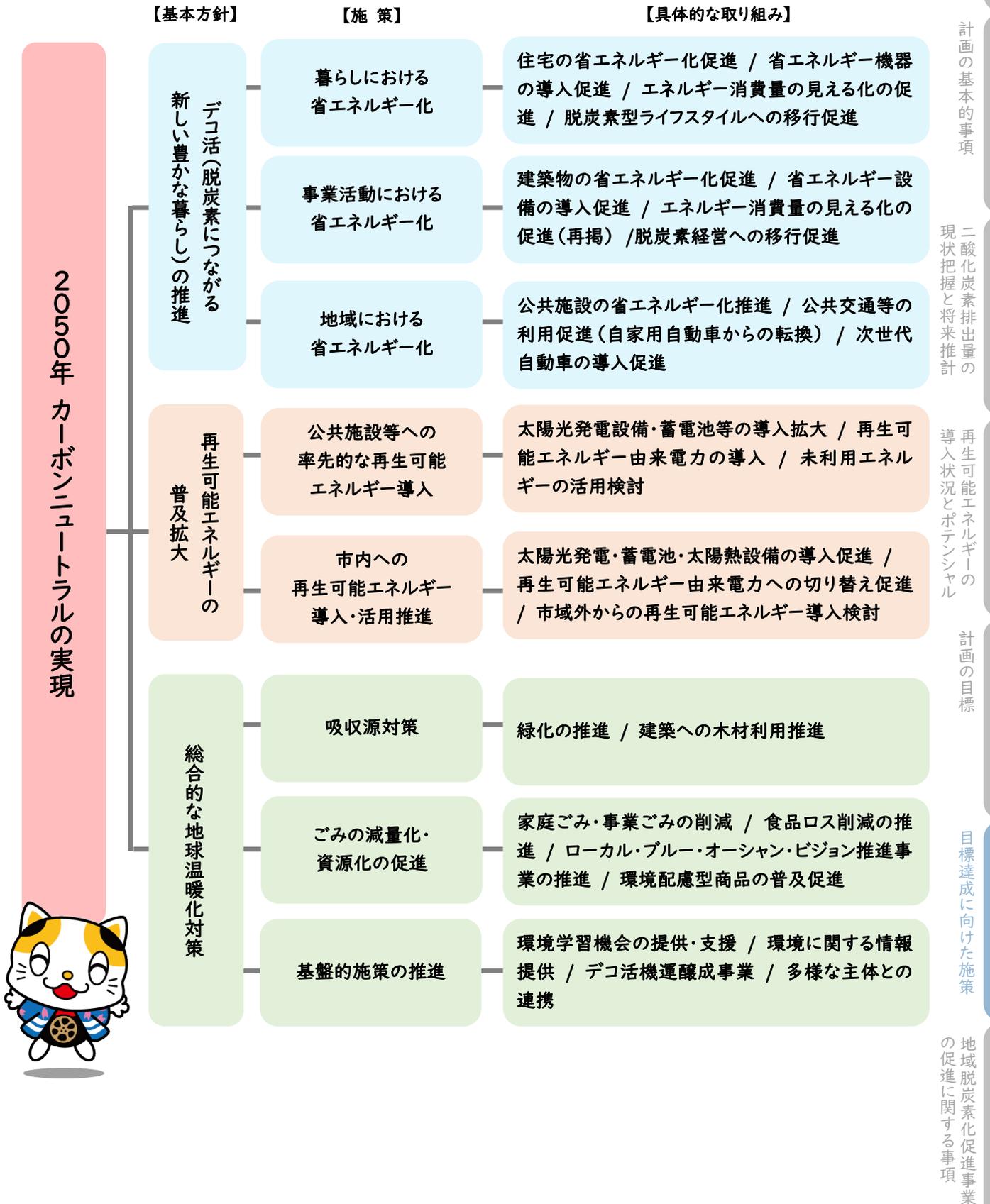
脱炭素を着実に、可能な限り早期に達成するため吸収源対策等、**脱炭素に資するあらゆる手段の施策を検討。**

○取組例

緑化等の吸収源対策、ごみの減量や資源化、他自治体との連携 等



# 6-2 施策の体系図



## 6-3 施策の推進

### 基本方針 | デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らし)の推進

私たちの日常生活に欠かすことのできない電気、ガス等はもちろん、現代社会の基礎になっている運輸、通信等はすべてエネルギーを利用しています。脱炭素に向けて、まずは、エネルギー消費量を減らす、いわゆる省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの大部分を占めるエネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減する必要があります。

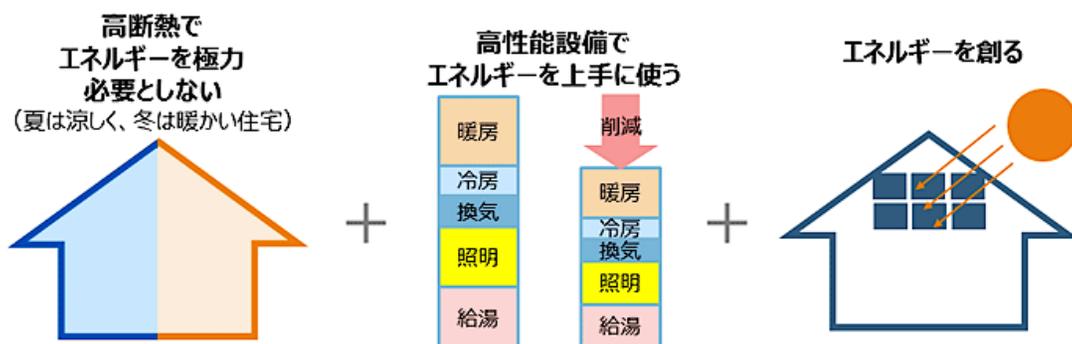
省エネルギー対策には、節電や節水などの身近な取り組みから、LED照明などの省エネルギータイプの設備・機器を導入するといった費用がかかるものまで幅広くあります。

まずは、一人一人が省エネルギー対策を意識し、できることから実践することが大切です。

### 施策 | 暮らしにおける省エネルギー化

省エネルギー性能に優れた新築住宅、リフォームの普及を進めるとともに、エネルギー使用量を把握し、適切な省エネルギー手法について情報提供や支援を行うことにより、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進します。

市の取り組み	内容
住宅の省エネルギー化促進	既存の住宅、建築物の高気密、高断熱化等の省エネルギー化や、新築の住宅におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及啓発、実施支援の検討を行います。
省エネルギー機器の導入促進	高効率空調機器、高効率照明、高効率給湯器、コージェネレーション等の省エネルギー性能の高い設備・機器の導入について、普及啓発、導入支援の検討を行います。
エネルギー消費量の見える化の促進	エネルギー消費量を知り、対策を講じることを促すため、EMS(エネルギー管理システム)の情報提供を行うとともに、二酸化炭素排出量の見える化を図ります。
脱炭素型ライフスタイルへの移行促進	脱炭素なライフスタイルへの変革に向け、「デコ活」に係る率先した取り組みや普及啓発を行います。



出典: 経済産業省 省エネポータルサイト

図6-1 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のイメージ図

## コラム:LED(ランプ・照明器具)導入のメリット

LED照明の導入は、地球にも家計にも暮らしにもやさしいというメリットがあります。例えば、電球形LEDランプは、一般電球に比べ、消費電力が約85%低く、寿命は約40倍です。金額にすると、1個あたりの年間節約額は2,883円となり、1日平均10時間の点灯で、約10年程度ランプ交換の必要がありません。さらに、CO<sub>2</sub>削減量は年間40kg-CO<sub>2</sub>になります。

また、LEDシーリングライトには、あらかじめセットした生活リズムに合わせて自動で明るさや光色を変えられるものや、センサやタイマー等でON/OFFできるもの等があり、電気代の節約やCO<sub>2</sub>削減以外にも、暮らしにおいてもメリットがあります。



出典:環境省

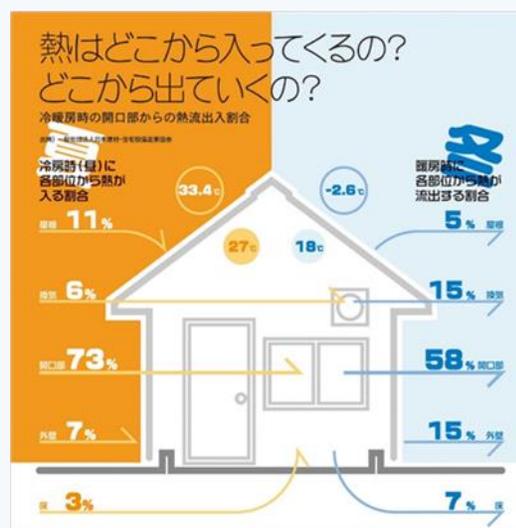
## コラム:熱はどこから出入りするの?

暑さ寒さを決める熱は、主に窓から出入りします。

すだれやグリーンカーテン、遮熱カーテン等を上手に使うことで、窓からの熱の出入りを軽減することができます。冷暖房を効率的に使用することができます。

また、暖かい空気は天井に、冷たい空気は床にたまりやすいため、扇風機やサーキュレーターで空気を対流させたり、ヒーターを窓際に置いたり、湿度を調節したりすることも有効な対策です。

そして、冷暖房の使い方の工夫やこまめなお手入れは、省エネルギーにつながります!



出典:全国地球温暖化防止活動推進センター

## 施策2 事業活動における省エネルギー化

事業者に対して、情報提供、普及啓発を行うことにより、省エネルギー性能に優れた建築物の普及を進めるとともに、エネルギー使用量の把握や省エネルギー性能の高い設備、機器の自主的かつ計画的な導入を促進します。

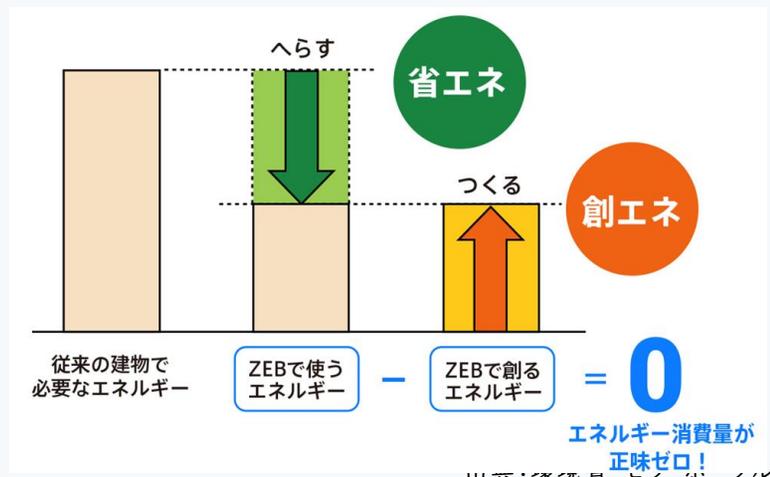
また、ICT やロボット技術等の導入による事業活動等の省力化、効率化の取り組みについて、普及啓発、支援を行います。

市の取り組み	内容
建築物の省エネルギー化促進	既存の建築物の高気密化、高断熱化等の省エネルギー化や、新築の建築物における ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及啓発、実施支援の検討を行います。
省エネルギー設備の導入促進	高効率空調設備、高効率照明、高効率給湯器、コージェネレーション等の省エネルギー性能の高い設備・機器の導入について、普及啓発、導入支援の検討を行います。
エネルギー消費量の見える化の促進(再掲)	エネルギー消費量を知り、対策を講じることを促すため、EMS(エネルギーマネジメントシステム)の情報提供を行うとともに、二酸化炭素排出量の見える化を図ります。
脱炭素経営への移行促進	脱炭素経営への移行を促進するため、先行企業の取り組みに関する情報提供や、二酸化炭素排出量の把握、削減目標や計画の策定に関する支援を行います。

### コラム：ZEB(ゼブ)とは？

Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。



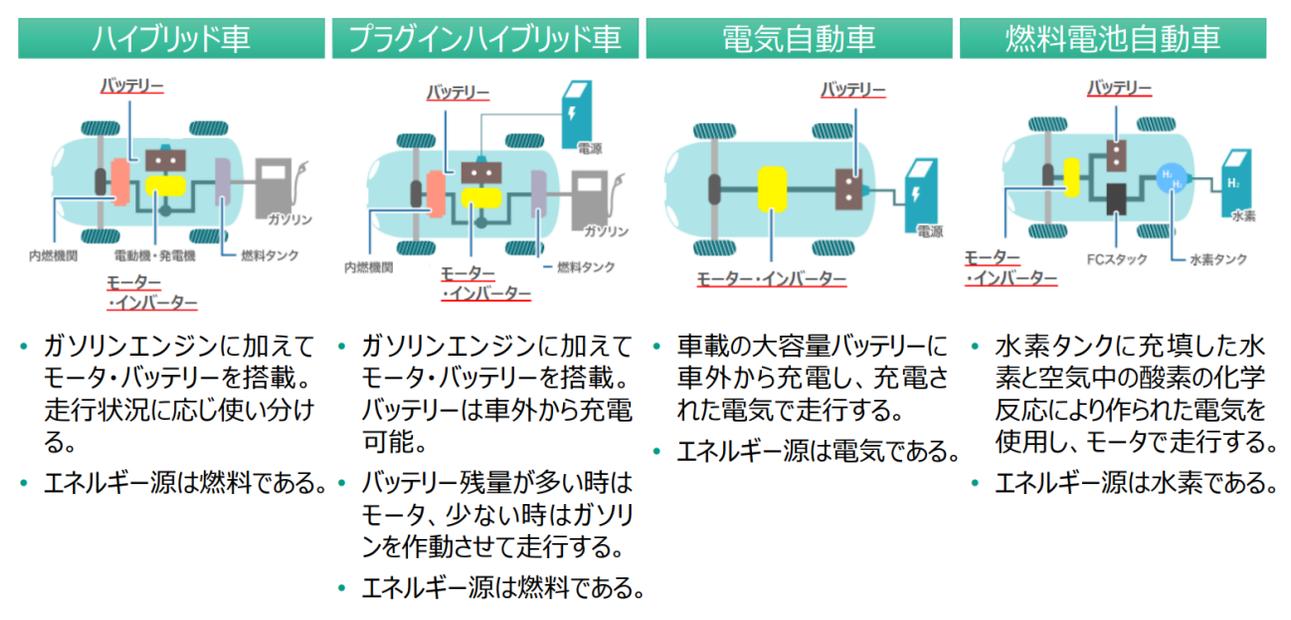
### 施策3 地域における省エネルギー化

人口減少や、大都市圏への人口流入に伴い、都市機能は集約化することが求められており、拠点と居住エリアを結ぶ地域公共交通機関ネットワークを形成することが重要です。

大阪モノレールが門真市駅より南方へ延伸することが決定しましたが、引き続き交通利便性の向上に努めるとともに、公共交通機関の利用促進を行い、自家用自動車からの転換を図ります。

また、自動車交通における環境負荷の低減のほか、蓄電、給電機能の活用等社会的価値にも着目し、電動車への転換を促進します。

市の取り組み	内容
公共施設の省エネルギー化推進	門真市公共施設等総合管理計画に基づき、建物系施設の新規整備に当たっては、原則 ZEB を導入します。 また、既存の建物系公共施設においても合理的な改修の範囲内で達成可能な水準のZEB化を検討します。 既存の建物系施設においても、計画的にLED照明への切り替えを行い、LED照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とします。
公共交通等の利用促進 (自家用自動車からの転換)	民間の路線バスが廃止・減便された地域に、実証実験中の門真南ルートワゴン型バス及び乗り合いタクシーを導入することで、自動車移動に伴うエネルギーを削減します。 大阪モノレールの延伸など、更なる公共交通機関の利便性の向上に努めます。
次世代自動車の導入促進	電動車等の次世代自動車の導入促進に向けた情報提供、普及啓発、導入支援の検討を行います。 また、市の率先行動として、2030 年度までに全ての公用車を電動車にします。



出典：環境省 温室効果ガス排出削減等指針

図6-2 次世代自動車の特徴

## 基本方針 | デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らし)の推進 における主体別の取り組み



### 市民の取り組み

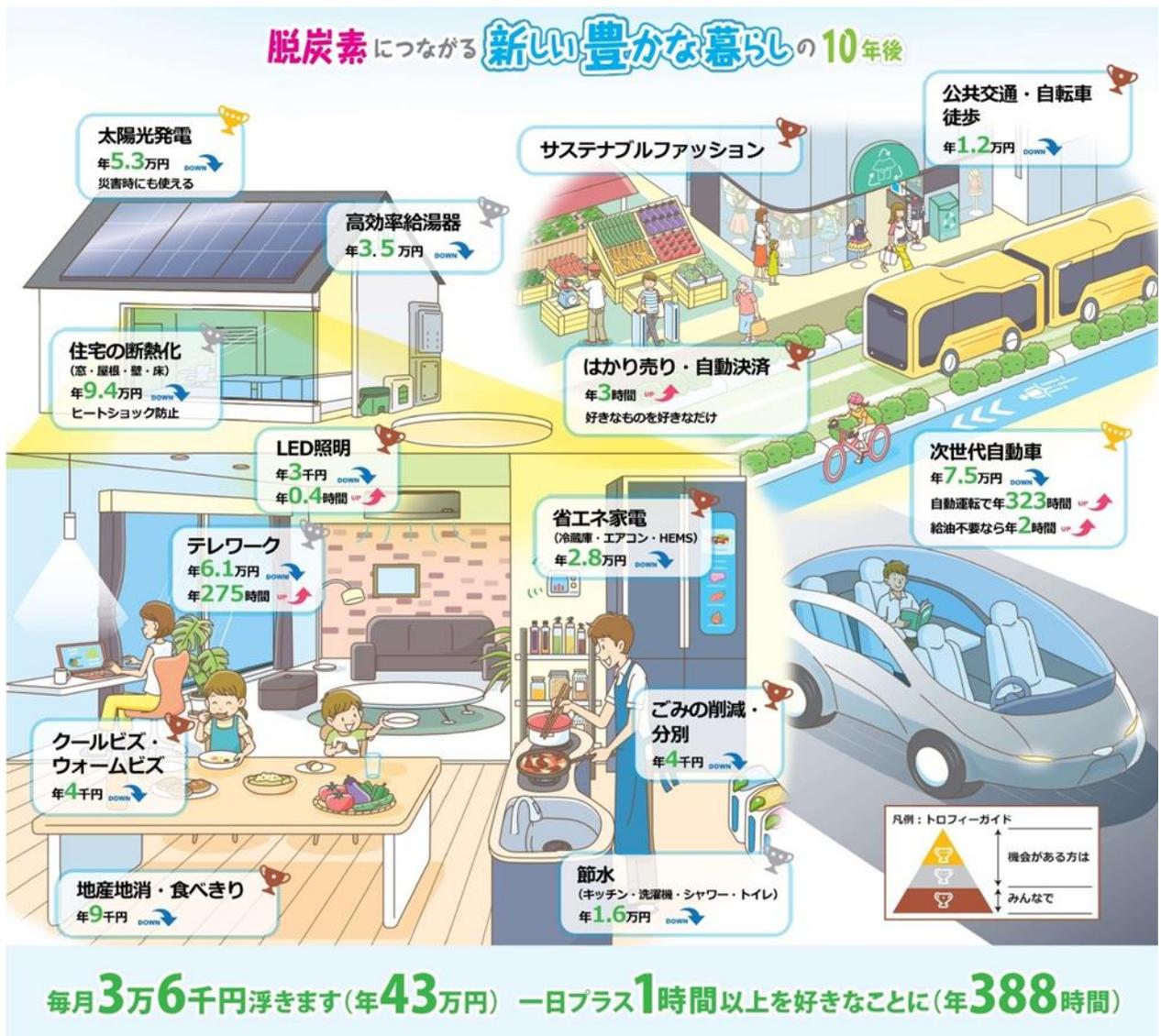
- 節電や節水を心がける。
- 冷暖房機器は適切な温度設定を行う。
- 近くへの移動の際は、徒歩や自転車を利用する。
- 外出時はできるだけ公共交通機関を利用する。
- 宅配物はなるべく1回で受け取り、再配達を無くす。
- 電化製品等を購入するときは、省エネルギー型のもを選択する。
- 自動車を購入する際は、電動車を積極的に選択する。
- 省エネルギー診断を受診し、省エネルギー機器の設置や暮らし方の見直し等を行う。
- 住宅の新築、増改築時は、省エネルギー性能の高い建築物を選択する。



### 事業者の取り組み

- 節電や節水について、従業員へ周知を行う。
- エコスタイル(ノーネクタイ・ノージャケット等)を推進し、適切な冷暖房温度の設定を行う。
- 通勤や事業活動における移動の際は、公共交通機関を利用する。
- 機材や設備を購入するときは、省エネルギー型のもを選択する。
- 事業用自動車の購入や更新の際は、電動車を積極的に選択する。
- 省エネルギー診断を受診するとともに、行政の支援制度を活用するなどしながら、診断結果に基づく省エネルギー活動や省エネルギー改修を実践する。
- 事業所の新築、増改築時は、省エネルギー性能の高い建築物を選択する。



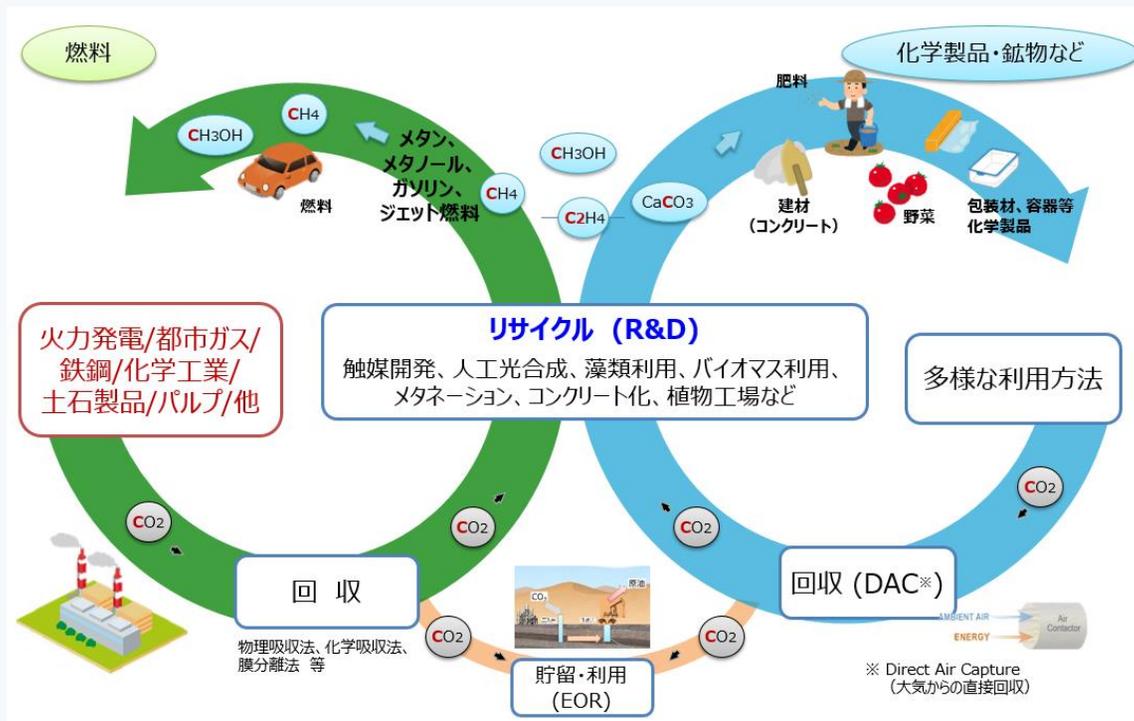


出典：環境省「デコ活サイト」

図6-3 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後(デコ活)

## コラム：「カーボンリサイクル」の開発・実装

地球温暖化の原因になっているといわれる CO<sub>2</sub> の排出量を減らすことは、今やグローバルな課題になっています。エネルギー分野においては、CO<sub>2</sub> 排出量の少ないエネルギー資源への転換をはかること、省エネルギーに努めることなどが大切です。加えて、CO<sub>2</sub> を資源としてとらえ、分離・回収してさまざまな製品や燃料に再利用することで、CO<sub>2</sub> の排出を抑制する「カーボンリサイクル」のさまざまな取り組みが進んでいます。



カーボンリサイクルのコンセプト

主なところでは、CO<sub>2</sub> を吸収してつくったコンクリート製品や構造物などの鉱物、CO<sub>2</sub> で培養する藻類を原料としたバイオ燃料などの燃料、「人工光合成」によってつくるプラスチック原料などの化学品です。これら以外にも、さまざまな分野で CO<sub>2</sub> 活用の技術開発が進められています。



CO<sub>2</sub> 吸収型コンクリート (フェンス基礎ブロック)  
提供: 中国電力株式会社



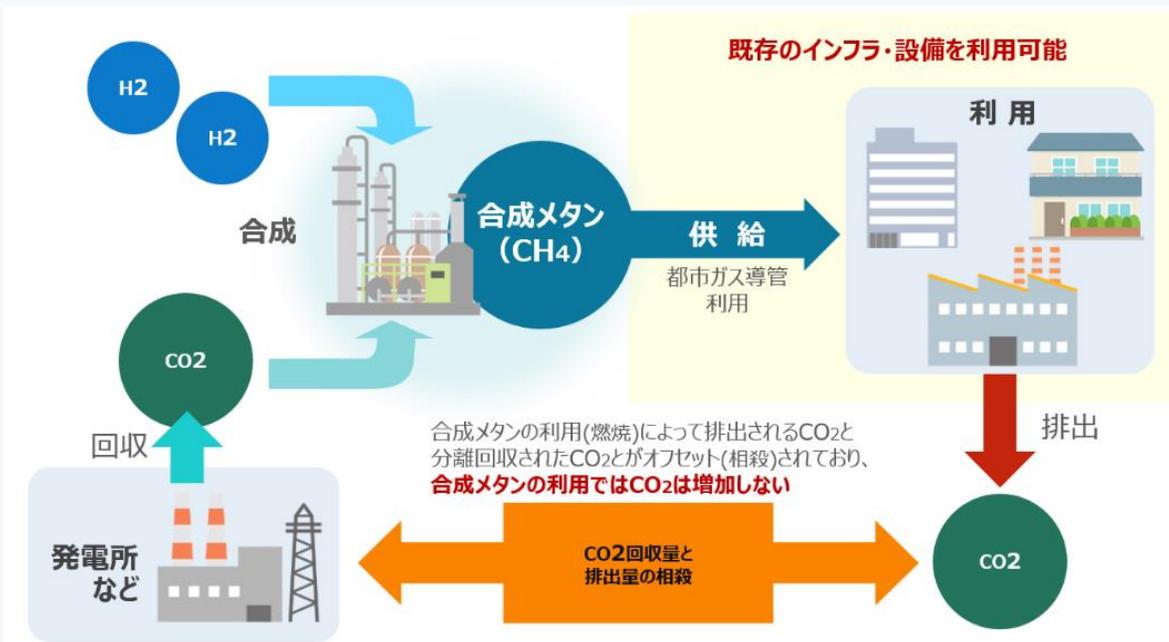
CO<sub>2</sub> を再利用したポリエチレン容器  
提供: 日本ロレアル株式会社  
出典: 資源エネルギー庁「エネこれ」サイト

## コラム：ガスのカーボンニュートラル化を実現する「メタネーション」技術

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、ガスについても脱炭素化の動きが加速しています。その方法の一つとして有望視されているのが、CO<sub>2</sub>と水素から「メタン」を合成する「メタネーション」技術です。現在の都市ガスの原料である天然ガスを、この合成メタンに置き換えることで、ガスの脱炭素化を目指します。

ガスの脱炭素化技術にはいくつか選択肢がありますが、もっとも有望視されているのは、水素(H<sub>2</sub>)と二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を反応させ、天然ガスの主な成分であるメタン(CH<sub>4</sub>)を合成する「メタネーション」です。

メタンは燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しますが、メタネーションをおこなう際の原料として、発電所や工場などから回収したCO<sub>2</sub>を利用すれば、燃焼時に排出されたCO<sub>2</sub>は回収したCO<sub>2</sub>と相殺されるため、大気中のCO<sub>2</sub>量は増加しません。つまり、CO<sub>2</sub>排出は実質ゼロになるわけです。



メタネーションによるCO<sub>2</sub>排出削減効果

(出典) 日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ 2050 アクションプラン」を一部修正

また、原料の「水素」も、再エネ由来の電力で水を電気分解してつくる「グリーン水素」を用いれば、環境に負荷をあたえません。このような方法でつくられた合成メタンは、ガスの脱炭素化に貢献する、「環境適合 (Environment)」した次世代のエネルギーといえるでしょう。

出典：資源エネルギー庁「エネこれ」サイト

## 基本方針2 再生可能エネルギーの普及拡大

省エネルギー対策によりエネルギー消費量を減らすことは重要ですが、私たちが生活を送る上で、エネルギーの消費は必要不可欠です。エネルギー源の大半を占める石油等の化石燃料は、燃焼時に二酸化炭素を排出しているため、省エネルギー対策をしてもなお必要となるエネルギーについては、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーにより賄うことが脱炭素社会の実現につながります。

### 施策Ⅰ 公共施設等への率先的な再生可能エネルギー導入

再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、市が率先して公共施設等へ再生可能エネルギーの導入を行うとともに、災害時のレジリエンス強化やエネルギーの地産地消を推進します。

市の取り組み	内容
太陽光発電設備・蓄電池等の導入拡大	2030年度には設置可能な建物系公共施設の約50%、2040年度には100%に太陽光発電設備を設置するとともに、余剰電力の更なる有効利用及び災害時のレジリエンス強化のため、蓄電池や燃料電池の導入もあわせて図ります。
再生可能エネルギー由来電力の導入	「門真市エコオフィス推進計画」に基づき、2030年度までに公共施設で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー由来電力とします。
未利用エネルギーの活用検討	建築物の規模、構造等の制約を考慮しつつ、地中熱やごみ焼却排熱等未利用のエネルギーについて活用を検討します。



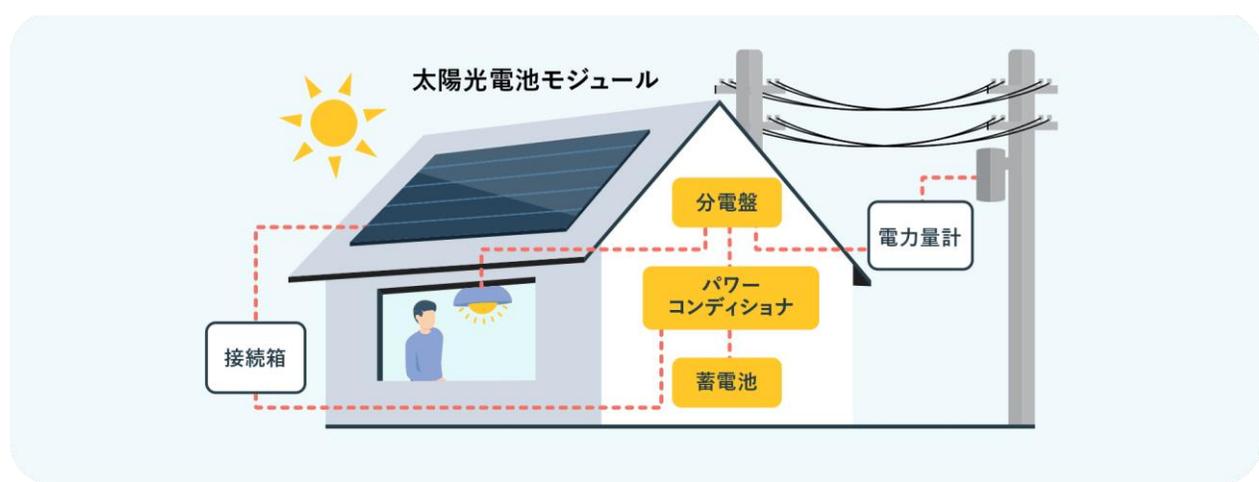
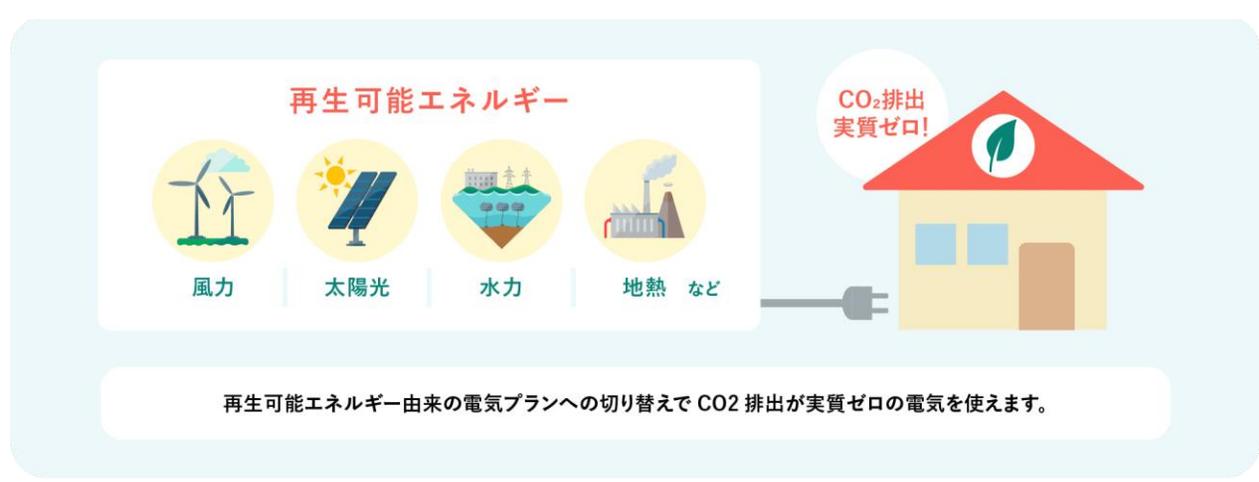
図6-4 門真市立総合体育館の太陽光発電設備（一体型ルーバー）

## 施策 2 市内への再生可能エネルギー導入・活用推進

住宅や事業所、街区における再生可能エネルギー由来電力、熱を自家消費するための設備の導入を促進するため、普及啓発、導入支援を行います。

また、再生可能エネルギー設備の導入が難しい市民・事業者向けに、再生可能エネルギー由来電力について普及啓発を行うとともに電力切り替えに係る支援策を検討します。

市の取り組み	内容
太陽光発電・蓄電池・太陽熱設備の導入促進	住宅用太陽光発電設備の設置に対する支援を引き続き推進するとともに、蓄電池及び太陽熱設備についても普及啓発を実施し、補助金等の支援策を検討することで、脱炭素とあわせて災害時のレジリエンス強化を図ります。
再生可能エネルギー由来電力への切り替え促進	太陽光や風力等で発電された再生可能エネルギー由来電力の利用拡大のため、再生可能エネルギー由来電力プランに関する普及啓発を行うとともに、再生可能エネルギー由来電力の共同購入事業等を推進します。
市域外からの再生可能エネルギー導入検討	再生可能エネルギー設備等を設置するための適地を持つ他自治体との連携等によって区域外からの調達の可能性を検討します。



出典：環境省 再エネスタートホームページ

図6-5 再生可能エネルギー由来の電気プラン(上)と屋根置き太陽光発電(下)のイメージ図

## 基本方針 2 再生可能エネルギーの普及拡大 における主体別の取り組み



### 市民 の取り組み



- 電力契約を、再生可能エネルギーで作られた電気によるメニューに切り替える。
- 自動車を購入する際は、電動車を積極的に選択する。
- 太陽光発電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池、蓄電システム等の再生可能エネルギー設備を積極的に導入する。



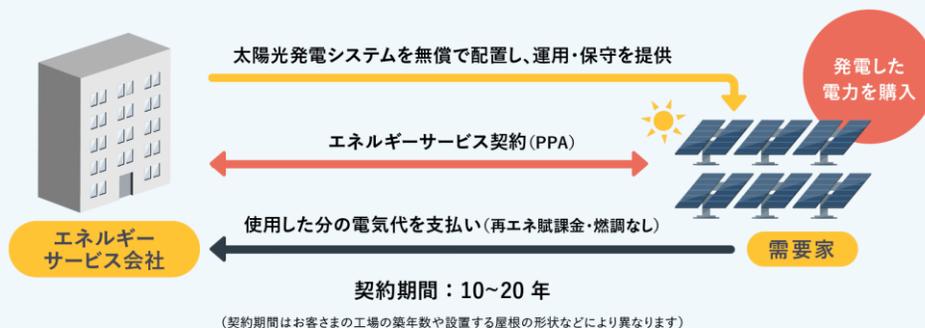
### 事業者 の取り組み



- 電力契約を、再生可能エネルギーで作られた電気によるメニューに切り替える。
- 事業用自動車の購入や更新の際には、電動車を積極的に選択する。
- 太陽光発電システム、太陽熱利用システム、燃料電池、蓄電システム等の再生可能エネルギー設備を積極的に導入する。

### コラム：初期費用0円で太陽光発電を導入できる？

PPA (Power Purchase Agreement) とは電力販売契約という意味で第三者モデルともよばれてます。企業等が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と CO<sub>2</sub>排出の削減ができます。設備の所有は第三者（事業者または別の出資者）が持つ形となるため、資産保有をすることなく再生可能エネルギーの利用が実現できます。初期費用不要かつ事業者のメンテナンスにより管理も不要であるため多く活用されている導入手法です。



出典：環境省 再エネスタートホームページ

# 基本方針 3 総合的な地球温暖化対策

省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入に限らず、脱炭素の実現に向け、緑化等による吸収源対策や廃棄物対策など、多様な手法を用いて地球温暖化対策を推進します。

## 施策 1 吸収源対策

「門真市みどりの基本計画」に基づき、公共施設やまちなかの緑化を推進するとともに、適切な維持管理を行います。

また、林野庁の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針、大阪府木材利用基本方針に基づき、建築物への木材利用を推進することで二酸化炭素の貯蔵や森林整備の促進に寄与します。

市の取り組み	内容
緑化の推進	新たな公園・広場整備の際には、公共空間のみどりを充実させるとともに、門真市まちづくり基本条例等に基づき、市民や事業者の協力を得て民有地への緑化を図ることにより、緑豊かな市街地の形成を促進します。
建築への木材利用推進	森林環境譲与税を活用し、公共施設の木工事部分や木製品の導入に利用することで木材の利用促進を図り、森林吸収量の増加につなげます。



出典：林野庁 令和5年度 森林・林業白書

図6-6 木材の循環利用のイメージ

計画策定の背景

計画の基本的事項

二酸化炭素排出量の現状把握と将来推計

再生可能エネルギーの導入状況とポテンシャル

計画の目標

目標達成に向けた施策

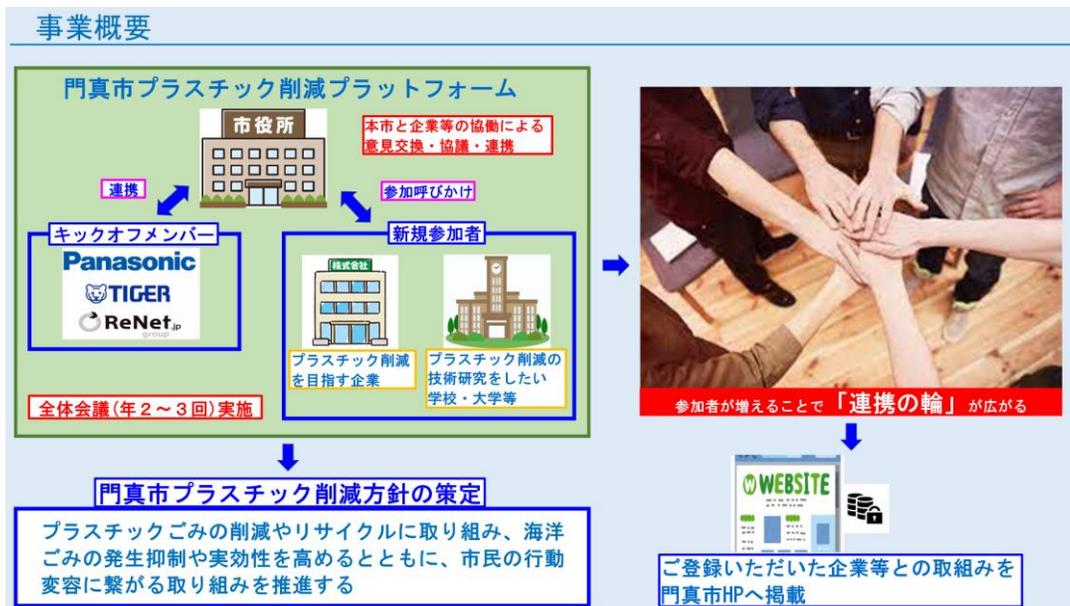
地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項

## 施策 2 ごみの減量化・資源化の促進

廃棄物の発生や排出抑制の徹底を図るとともに、適正なりサイクルの促進や廃棄物の焼却処理の抑制を図るため、情報提供、普及啓発を行います。

市の取り組み	内容
家庭ごみ・事業ごみの削減	家庭や事業活動に伴うごみの排出削減について普及啓発を行うとともに、市の事務事業において紙やプラスチック製品の使用削減を率先して行います。 特に門真市はごみ総排出量に占めるプラスチックごみの割合が高いことから、企業との協働によりプラスチックごみ削減の取り組みを推進します。
食品ロス削減の推進	食品ロス削減に向け、食品ロス削減ショップの出店や、食品ロス削減レシピの実演講座、企業との連携による出前講座等を実施します。 市民に対してフードバンク活動への理解と協力が得られるように周知啓発を行います。また、市においては食品ロス削減のため、災害用備蓄食料を賞味期限前に有効活用します。
ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の推進	企業等が持つ先進的な技術や創意工夫を活かし、本市と企業等の協働によるプラスチックごみの使用量削減、流出防止、清掃・回収に関する取り組みや情報の収集・発信・共有等を積極的に行い、市民・事業者・団体等と協働し、資源をごみにしない「資源循環型社会の構築」と「海洋プラスチックごみゼロ」を目指します。
環境配慮型商品の普及促進	環境ラベル※の付いた商品等、環境配慮型商品の購入促進のため、普及啓発を行います。市においても、環境負荷の低減に資する物品の購入・使用を徹底して行います。

※環境ラベル: 商品やサービスがどのように環境負荷低減に資するかを教えてくれるマークや目じるし。



出典:門真市

図6-7 ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の概要

## コラム：食品ロスを減らすためにできること

「食品ロス」とは、手つかず食品や食べ残しなど、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品のことをいいます。日本では、年間で約472万トンの「食品ロス」が発生しているとされ、(農林水産省及び環境省「令和4(2022)年度推計」)これは、国民一人当たり換算すると”おにぎり約1個分のご飯の量(約103g)”が毎日捨てられていることとなります。

食品ロスを減らすためにできることを以下のとおり場面ごとに整理しました。

### 飲食店で食事をするとき

自身や家族で食べきれると思う量を注文し、どうしても食べきれない場合は、お店の方の説明を良く聞いたうえで、持ち帰ることで食品ロスの削減に繋がります。



### 買い物のとき

買い物の前に冷蔵庫の中の在庫を確認し、食材を買いすぎないようにしましょう。すぐに食べる商品は、賞味期限や消費期限の長い商品を選択するのではなく、陳列順に購入しましょう。



### 調理のとき

調理のときは、食べられる分だけ作るようにしましょう。また、食材が余ったときには、使い切りレシピを検索してみましょう。



### 保存のとき

食べきれなかった食品については、冷凍などの傷みにくい保存方法を検討しましょう。



### 食べきれないとき

買いすぎて食べきれない場合や、贈答品が余ってしまう場合には、フードドライブなどへの寄付やお裾分けを検討しましょう。



環境省 食品ロスポータルサイトの内容を加工して作成

### 施策 3 基盤的施策の推進

環境学習の推進については、学校や地域、家庭、職場等の様々な場所で、デコ活など身近にできる取り組みや再生可能エネルギー、森林資源の豊かさやそれらを活かす取り組みについて、多様な学習機会の提供に努め、意識醸成を図り、各主体の行動変容を促進します。

他自治体や企業との連携については、本市の取り組みについて多様な情報発信を行うとともに、脱炭素の取り組みを通じた企業同士の交流促進やビジネスチャンスの創出につながるよう努めます。

市の取り組み	内容
環境学習機会の提供・支援	学校教育において地球温暖化について学ぶカリキュラムを検討するとともに、エコフェスティバル等のイベントや、市民・事業者を対象とした学習会や講座の実施等、環境学習の機会を提供し、行動変容を促進します。
環境に関する情報提供	市の地球温暖化対策に関する取り組みの情報提供のみならず、国や大阪府の取り組みや補助金情報等についてもとりまとめ、ホームページ等により広く周知を行います。
デコ活機運醸成事業	デコ活宣言の認知度向上、機運醸成のため、2050年に向けてワークショップや SNS を通じた発信、小中学生への出前講座等を実施します。
多様な主体との連携	国や大阪府等の関係機関と連携し、脱炭素に係る施策を検討します。また、企業との連携によるイベント等の普及啓発活動を実施するほか、脱炭素に係る先進事例やノウハウの市域内展開を図ります。



図6-8 第8回かどまエコフェスティバル～デコ活を楽しく体験しよう～（令和6年度）の様子

## 基本方針 3 総合的な地球温暖化対策 における主体別の取り組み



### 市民 の取り組み

- 買い物や外食の際は、食べきれぬ量を購入、注文するなど食品ロスを削減する。
- 不用となった製品は、資源の集団回収、フリーマーケット等を活用し、再使用、再利用する。
- 緑のカーテン等、庭やベランダの緑化に努める。
- 環境関係の講演会や講座、環境イベントに参加する。
- 住宅の新築・改築の際は、国産木材の利用を検討する。



### 事業者 の取り組み

- 資源とごみを分別し、適正排出を行う。
- 会議資料のペーパーレス化を図るなど、用紙類の削減を行う。
- 壁面、屋上等、敷地内の緑化に努める。
- 職場において環境問題や地球温暖化問題に関心を持ち、行政が提供している環境学習教材等を利用した従業員への環境教育を行う。
- 自らが実施する地球温暖化対策について、その取り組みを広く周知し、市民や他の事業者への意識啓発につなげる。
- 行政や企業との連携を積極的に行い、事例の共有や普及啓発活動等への協力をする。
- 生産、流通、販売時のプラスチックの使用抑制、過剰な包装の抑制を行う。
- 住宅設計、施工関係事業者は、国産木材の利用を積極的に検討する。
- 事業所、店舗等の新築、改築の際は、構造の木造化、国産木材の利用を検討する。



計画策定の背景

第1章

計画の基本的事項

第2章

二酸化炭素排出量の現状把握と将来推計

第3章

再生可能エネルギーの導入状況とポテンシャル

第4章

計画の目標

第5章

目標達成に向けた施策

第6章

地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項

第7章